

## 4つの言語、4つの物語

<b>中国語</b>
<b>主な課題</b>
<p>既習者コースを履修するL2学習者数をいかに増やすかが課題である。また、このような学習者をどのように引きつけ、特有の難しさをもった中国語の能力を向上させることのできる環境をどのように提供していくかも重要な課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 12年生で中国語を履修するL2学習者<sup>1</sup>の数を増やすことが一番の優先事項である。</li><li>■ 中国語の学習はヨーロッパの言語の学習とは異なるため、特有の環境づくりが必要である。</li><li>■ 中等校高学年において、L2学習者が中国語を使用して育って来た学習者についていくのは困難である。</li></ul>
<b>背景</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>■ オーストラリアの中国語教育は、アジアに精通し、国に経済的利益をもたらすことのできる人材を排出することを目的とした政府のイニシアチブにより20年前に始まった。</li><li>■ 1990年代には、学年を問わず中国語教育を推進し支援するための複数のプロジェクトが発足され、長期的な効果のある大きな成果を生んだ。</li><li>■ アジアリテラシーを推進する動きは2000年代初頭に減速したものの、2007年にはラッド政権により再び加速した。</li><li>■ 中国語教育の提供状況や参加者数を今後さらに伸ばしていけるという考えに対して、教育関係者の間では懐疑的な意見を持つ者もいる。オーストラリアにおける中国の影響力の拡大に関しては前向きに捉えているが、特に中国語教育に関しては困難であるとの見方が強い。</li></ul> <p><sup>1</sup>本報告書において「L1」は、その言語でほぼすべての学校教育を受けた母国語話者のことを指すものとする。「L2」はその言語を現在学んでいるか、それをすでに習得した者のことを指す。L2学習者は、さらに「初級者(Beginners)」と「既習者(Continuers)」に分けることが可能である。前者は学習をゼロから始めた学習者のことを指し、後者はその言語を以前に学んだことのある学習者のことを指す。また、「LH」は「継承語学習者(Heritage speakers)」のことを指し、広義に解釈すると、学習している言語が家庭では使用されているが、共通語は別の言語である国で暮らし教育を受けた学習者のことである。</p>

## インドネシア語

### 主な課題

重要な位置をしめてきた言語にも関わらず中心となる支持団体が無く、学習者数は急激に減っており、それにいかに歯止めをかけるかが課題である。

- 学習者数は2005年から毎年10,000人減り続けている。
- 学習者数の減少に伴い、教育機関において提供されているインドネシア語のプログラムも減っている。
- インドネシア語を学ぶ学生の99%が12年生になる前に学習をやめてしまう。
- オーストラリアの中等教育において、インドネシア語は今や存続の危機にある。
- インドネシア語教育の推進を訴えるための全国規模の支持団体を組織する動きに対するサポートが無い。

### 背景

- オーストラリアの教育機関におけるインドネシア語教育は1950年代に始まった。
- オーストラリアで初となる1987年のNational Policy on Languages（言語に関する国家政策）はインドネシア語を「より広く教育のおこなわれるべき言語」とした。また、インドネシア語は1991年のAustralian Language and Literacy Policy（言語と識字に関する国家政策）によって優先度の高い14言語のひとつに選ばれ、National Asian Languages and Studies in Australian Schools プログラム（NALSAS 全国アジア言語文化特別教育プログラム）の主要4言語のうちのひとつに認定されている。
- オーストラリアは、外国語としてインドネシア語を教育することにおいて世界的なリーダーである。また、西洋では、学校におけるインドネシア語教育を支援している唯一の国であり、インドネシアの政治、歴史、経済、人類学、またその他の分野における専門知識の中心地であり続けている。
- オーストラリアの学校におけるインドネシア語教育は、外国語としてそれを学ぶ学習者に焦点を当てており、教育、カリキュラム、評価などの分野において高い専門性を有している。
- しかしながら、インドネシア語は「学習者、学習者の家族、そして学校によって形成されるコミュニティを十分に説得できる学習上の明確な利点が提示されていない言語」である。

<b>日本語</b>
<p>主な課題</p> <p>あらゆる意味で「大きな」言語である日本語にとって、長所をいかに伸ばし、学習者数の減少を招いている要因をどのように克服していくかが課題となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ この10年間で学習者数は大幅に落ち込んでいる。特に初等教育においてこの傾向は顕著である。</li> <li>■ 初等教育における日本語教育プログラムの役割や内容について改めて熟考する必要がある。</li> <li>■ すでに達成している教育の質をさらに向上し強化していく必要がある。</li> <li>■ 学生の多様性に対応していくためにも、中等教育における学習進路やプログラムを充実させていく必要がある。</li> <li>■ 地域によっては、L1学習者やL2学習者が日本語科目を12年生まで学習し続ける利点が十分に提示されていない。</li> </ul>
<p>背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校における日本語教育は20世紀初頭に始まり、第二次世界大戦後の日本との経済的なつながりの強化に伴い再熱した。日本との個人間のつながりや、日本の文化や伝統に対する関心の高まりに後押しされる形となった。</li> <li>■ 1970年代から1980年代にかけて、国家プロジェクトによって複数の日本語教材が開発された。それによって国内のプログラムはさらに強化され、オーストラリアは、学校における日本語教育の世界的なリーダーとしての地位を確立した。</li> <li>■ 1980年代と1990年代には、日本語教育は中等教育と高等教育において大きな成長を見せ、初等教育にも導入され始めた。</li> <li>■ 2000年には、全国の学校や大学でもっとも盛んに教育の行われている言語へと成長した。</li> <li>■ この10年間の半ばから、初等・中等校の両方で学習者数が減り続けている。</li> <li>■ 日本語は依然としてもっとも盛んに教育のおこなわれている第2言語であり、中心的なインフラが整っているが、カリキュラム、教材、そして教師の能力を更新し、さらに改善していく必要がある。</li> <li>■ 日本語を学習したり、教育を提供したりすることを支える理由付けを更新し、再確認していく必要がある。</li> </ul>

<h2>韓国語</h2>
<p>主な課題</p>
<p>「小規模」な言語である韓国語を発展させるにはどのような条件が必要かを検証することが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 韓国語は 20 年間にわたり、学校が優先すべき言語のひとつとされている。</li> <li>■ しかし、9,562 校あるうちの 49 校のみが韓国語科目を提供している状況である。さらに、そのうちの 9 校が国際バカロレアの一部として第 1 言語（L1）学習者向けに提供している。</li> <li>■ 韓国語教師の数は全国で 69 人である。</li> <li>■ 学習者数は、日本語の学習数のおよそ 1% である。</li> <li>■ 12 年生で韓国語を履修する学生のほとんどが L1 話者である</li> <li>■ 12 年生の継承語学習者（LH 学習者）のための対策がない。</li> </ul>
<p>背景</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 韓国語は世界で 11 番目に大きな言語であり、全世界で韓国語を話す人の数は 8000 万人である。そのうちの 600 万人が海外で生活しており、オーストラリアにおいて韓国語を第 1 言語として話す人の数は 10 万人にのぼる。</li> <li>■ オーストラリアの言語政策に現れ始めたのは 1980 年代の後半である。その例として 1987 年の National Policy on Languages（言語に関する国家政策）、1988 年の NSW State Language Policy（ニューサウスウェールズ州言語政策）および、1989 年の通称 Garnaut Report（ガーナー報告）と呼ばれる『Australia and Northeast Asian Ascendancy（オーストラリアと北東アジアの優位）』など政府の委任を受けて作成された報告書などが挙げられる。</li> <li>■ National Korean Curriculum Project（全国韓国語カリキュラム開発プロジェクト）を通して複数のカリキュラムやシラバスが開発された。</li> <li>■ 学校における韓国語教育は 1990 年代にニューサウスウェールズ州、オーストラリア首都特別地域及び、ビクトリア州で提供され始めた。1990 年代半ばには、ニューサウスウェールズ州教育省による Korean Using Technology（テクノロジーを使用した韓国語教育プロジェクト）などのカリキュラムや教育関連プロジェクトが複数発足された。また、中等教育・高等教育における韓国語教育は、現在は機能していない National Korean Studies Centre（オーストラリア韓国研究センター）などによって支援されていた。</li> <li>■ 15 年間にわたる発展の各段階を「ハネムーン、適応、サバイバル」と例える韓国語の専門家もいる。</li> <li>■ 現状を鑑みると、学校における韓国語教育の未来には懸念を示さざるをえない。</li> </ul>



<b>中国語</b>
学習者
<p><b>学習者総数：</b>  2000年：78,765人 2008年：92,931人</p> <p><b>12年生の学習者数：</b>2000年：2,935人 2008年：5,256人</p> <p><b>12年生までの減少率：</b>L2学習者の94%</p> <p><b>現在の増加要因：</b>中国、中国が使用されている国、そして国内のL1学習者</p> <p><b>介入のターゲットグループ：</b>L2およびLH学習者（継承語学習者）</p>
プログラム
<p><b>中国語プログラムを提供している学校数：</b>  2000年：569校 2008年：およそ380校以上</p> <p><b>プログラムの質：</b>  初等教育におけるプログラムの質が懸念される。中等教育高学年においては、L2及びLH学習者への対応が不十分である。</p>
教師
<p><b>経歴：</b>90%がL1話者。またその大多数が中国出身である。</p> <p><b>人材確保：</b>地域によって異なり、特にL2話者の教師が求められている。</p> <p><b>教師育成プログラム：</b>内容をアップデートし、多様なグループに合った教育を提供する必要がある。</p>
提案
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 オーストラリア中国語教育センターの設立。</li> <li>2 中国語教師の言語能力・教育能力に関するスタンダードの設定。</li> <li>3 中国語教師から情報を収集し、リクルート及び人材確保のための計画を設定。</li> <li>4 3通りの学習進路を定め、全国的な導入を目指す。中国語プログラムにおける学習時間の延長。初等教育においてどのような中国教育が必要か、どのような支援が必要とされているかについての意思統一。中国語の学習に集中的に時間を費やすことのできる革新的なプログラムの導入。</li> </ol>

<b>インドネシア語</b>
<p>学習者</p> <p><b>学習者総数：</b>  2000年：265,356人 2008年：191,316人</p> <p><b>12年生の学習者数：</b>2000年：2089人 2008年：1311人</p> <p><b>12年生までの減少率：</b>学習者の99%</p> <p><b>現在の増加要因：</b>増加無し</p> <p><b>介入のターゲットグループ：</b>L2学習者</p>
<p>プログラム</p> <p><b>インドネシア語プログラムを提供している学校数：</b>  2000年：1,795校 2008年：40%程度減少したと報告されている</p> <p><b>プログラムの質：</b>初等教育におけるプログラムの質が懸念される。中等教育のプログラムに関しては不明である。</p>
<p>教師</p> <p><b>経歴：</b>95%がオーストラリアで生まれたL2話者</p> <p><b>人材確保：</b>人材不足・人材過多との矛盾する報告がある</p> <p><b>教師育成プログラム：</b>内容をアップデートし、多様なグループに合った教育を提供する必要がある。</p>
<p>提案</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校におけるインドネシア語教育作業グループを設置し、現状を考慮した向こう3年から5年の行動計画を設定するべきである。また学校においてインドネシア語教育を行うこと の理由付けを更新する必要がある。</li> <li>2 初等教育高学年と中等教育低学年をターゲットとした介入戦略を計画し導入することで、 中等教育高学年における学習者数を維持する必要がある</li> <li>3 学習者が履修する理由、もしくは履修をやめてしまう理由を調査する必要がある。また、 教師の需要と供給に関する調査や、初等教育におけるインドネシア語プログラムの現状に 関する調査も必要である。</li> </ol>

<b>日本語</b>
学習者
<p><b>学習者総数：</b>  2000年：419,488人 2008年：351,579人  学習者数の減少率：初等教育 21% 中等教育 6.4%</p> <p><b>12年生の学習者数：</b> 既習者コース L2 学習者：  2000年：4,601人 2008年：3,838人 (-16.6%)  その他のグループを含む学習者数：2000年：5,143人 2008年：4910人  <b>7・8年生から12年生にかけての減少率：</b> 学習者数の 88%–94%</p> <p><b>現在の増加要因：</b> 中等教育高学年の初級学習者及び、継承語学習者  <b>介入のターゲットグループ：</b> まずは L2 学習者、次に LH 学習者。</p>
プログラム
<p><b>日本語プログラムを提供している学校数：</b>  2000年：2,276校 2008年：1921校</p> <p><b>プログラムの質：</b> 初等教育におけるプログラムの質が懸念される。中等教育への効果的な学習進路や、中等教育を通して学ぶことのできる効果的な学習進路を検討する必要がある。</p>
教師
<p><b>経歴：</b> 大多数が L2 話者である。定期的な言語能力の強化が必要である。</p> <p><b>人材確保：</b> 都市部においては十分な人材を確保できている。労働状況が好ましくない地方や都市部から離れた地域においては人材確保が問題となっている。</p> <p><b>教師育成プログラム：</b> 内容の更新及び、日本語特有の要素を導入することが必要とされている。</p>
提案
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 全国日本語教育協議会の設立。</li> <li>2 中等教育高学年における学習者数の増減に影響を与える諸要因の研究。</li> <li>3 初等教育における日本語教育改革。</li> <li>4 詳細なカリキュラムや教材の開発。</li> <li>5 日本語教師に関する情報の収集（言語能力、教育資格、年齢など）。</li> <li>6 日豪両国の政府、大学や、教育産業の協力による、日本語を母国語とするアシスタント教師を日本からリクルートし、トレーニングを行い、サポートするためのプログラムに対する支援。学習者がオーセンティックな状況で自らの日本語スキルを活用し、向上させることのできる機会の提供。</li> </ol>



<b>韓国語</b>
学習者
<p><b>学習者総数：</b>  2000年：3,672人 2008年：3,190人</p> <p><b>12年生の学習者数：</b>2001年：210人 2008年：177人</p> <p><b>12年生までの減少率：</b>学習者の78%</p> <p><b>現在の増加要因：</b>国際バカロレアプログラムで学習する留学生</p> <p><b>介入のターゲットグループ：</b>まずは継承語学習者、次にL2学習者</p>
プログラム
<p><b>韓国語プログラムを提供している学校数：</b>  2000年：42校 2008年：46校</p> <p><b>プログラムの質：</b>初等教育におけるプログラムの質に対する懸念。中等教育高学年におけるLH学習者への対応が不十分。</p>
教師
<p><b>経歴：</b>ほぼすべての教師がL1話者。L2話者の教師の数は限られている。</p> <p><b>人材確保：</b>学習者数が増加していないため、十分な教師数の確保が可能である。</p> <p><b>教師育成プログラム：</b>プログラム数は限られている。L1話者の教師もL2話者の教師も、それぞれに合った継続的な専門能力開発が必要である</p>
提案
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 6ヶ月間で韓国語教育作業グループを設立し、向こう5年の計画を立てる必要がある</li> <li>2 今まで十分に注目されてこなかった継承語学習者が12年生の韓国語科目を修了できるように各機関がサポート体制を整える必要がある。</li> <li>3 韓国語教師は大まかに2つのグループに分けることが可能だが、専門能力開発におけるそれぞれのニーズを効果的に支援していく必要がある。</li> <li>4 韓国語科目を提供しているすべての学校が、韓国の学校とパートナーシップを結べるようにするためのプロジェクトの発足。</li> </ol>